



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月13日

東証1部

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所
 コード番号 9740 URL http://www.we-are-csp.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)鎌田 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)郡司 良雄 (TEL) 03(3344)1711
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	31,386	2.5	767	△2.4	905	0.4	497	4.2
26年2月期第3四半期	30,618	0.5	786	18.0	901	15.7	477	18.4

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 970 百万円 (390.1%) 26年2月期第3四半期 198 百万円 (△82.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	34.48	—
26年2月期第3四半期	33.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第3四半期	40,179	19,282	46.5	1,280.31
26年2月期	35,355	18,017	50.6	1,244.16

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 18,683 百万円 26年2月期 17,886 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	14.00	—	14.00	28.00
27年2月期	—	14.00	—		
27年2月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	1.4	930	△13.4	1,090	△15.6	560	△17.7	38.95

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 4社(社名) (株)HOPE、長野県パトロール(株)、長野県交通警備(株)、(株)レオン

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年2月期3Q	14,816,692株	26年2月期	14,816,692株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年2月期3Q	224,062株	26年2月期	440,317株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期3Q	14,415,570株	26年2月期3Q	14,376,946株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10
(2) 販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済施策、金融緩和策により、企業収益や雇用環境などに改善の動きが見られたものの、内需関連企業にとっては、急激な円安による原材料価格の高騰が懸念されるなど、依然として先行き不透明な経営環境で推移いたしました。

当警備業界におきましては、悪質な犯罪が多発する中、セキュリティへのニーズは引き続き高いものの、雇用状況がより厳しくなっており、要員確保や労務原価への影響が懸念される経営環境に置かれております。

このような状況の中、当社グループは5ヵ年中期経営計画「CSPパワフル50計画」の3年目を迎えます。前期に引き続き、画像関連サービスの拡販と鉄道会社向け警備サービスの営業力強化を図るとともに、品質もコストも競争力のあるパワフルな企業を目指してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は313億8千6百万円（前年同期比2.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益7億6千7百万円（前年同期比2.4%減）、経常利益9億5百万円（前年同期比0.4%増）、四半期純利益4億9千7百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は、次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、鉄道関連の臨時警備が堅調に推移したこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は161億8千9百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

機械警備部門につきましては、厳しい企業間競争の中、売上増と解約防止に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は99億3百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金サービスに尽力した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20億8千5百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、小規模のカメラシステム販売が好調であった他、鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリック）」及びAED（自動体外式除細動器）などが堅調だったこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は24億2千9百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は306億7百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益（営業利益）は5億9千5百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

(ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は7億7千9百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1億7千2百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ48億2千4百万円増加し、401億7千9百万円（前連結会計年度末比13.6%増）となりました。その主な内容は、現金及び預金の増加19億7百万円、未収警備料の増加3億1千3百万円、建物及び構築物の増加9億6千5百万円、土地の増加4億7千6百万円、投資有価証券の増加6億1千5百万円、受取手形及び売掛金の減少1億2千5百万円などです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ35億6千万円増加し、208億9千7百万円（同20.5%増）となりました。その主な内容は、短期借入金の増加2億8千4百万円、預り金の増加2億2千6百万円、賞与引当金の増加6億5百万円、長期借入金の増加7億7千6百万円などによるものです。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加9千4百万円、自己株式の減少1億9千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億5千5百万円などにより、前連結会計年度末に比べ12億6千4百万円増加し、192億8千2百万円（同7.0%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月25日に公表しました「株式会社HOPEの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」の通り、新たに株式会社HOPE及び同社の子会社3社が連結決算の対象となりましたが、現時点においては平成27年2月期の連結業績予想への影響につきましては精査中であり、平成26年4月11日に公表した値から変更をしておりません。なお、平成27年2月期の連結業績予想については、確定次第すみやかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第3四半期連結会計期間において、株式会社HOPEの株式取得したため、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と2ヶ月異なっております。なお、平成26年9月30日をみなし取得日としており、かつ平成26年9月30日の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、被取得企業の業績は当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には含まれておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,750,466	9,658,407
受取手形及び売掛金	746,643	621,622
未収警備料	3,717,985	4,031,556
貯蔵品	624,109	665,671
その他	3,151,424	3,383,048
貸倒引当金	△12,365	△8,864
流動資産合計	15,978,262	18,351,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,832,982	7,732,038
減価償却累計額	△2,728,433	△3,661,930
建物及び構築物(純額)	3,104,548	4,070,108
警報機器及び運搬具	11,858,785	13,028,112
減価償却累計額	△9,325,983	△10,211,357
警報機器及び運搬具(純額)	2,532,801	2,816,755
土地	2,955,980	3,432,107
その他	1,254,036	1,646,921
減価償却累計額	△996,521	△1,124,760
その他(純額)	257,515	522,161
有形固定資産合計	8,850,846	10,841,132
無形固定資産	1,301,824	1,230,518
投資その他の資産		
投資有価証券	5,612,006	6,227,623
その他	3,649,799	3,566,683
貸倒引当金	△37,599	△38,399
投資その他の資産合計	9,224,207	9,755,908
固定資産合計	19,376,879	21,827,559
繰延資産	-	668
資産合計	35,355,141	40,179,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,302,908	1,209,367
短期借入金	1,411,500	1,696,354
未払法人税等	410,148	493,450
前受警備料	266,753	290,915
預り金	5,172,663	5,399,294
賞与引当金	899,138	1,504,426
役員賞与引当金	45,280	33,450
その他	2,778,414	3,841,746
流動負債合計	12,286,808	14,469,005
固定負債		
社債	-	40,000
長期借入金	1,735,000	2,511,823
退職給付引当金	161,712	159,169
役員退職慰労引当金	34,447	19,994
資産除去債務	219,413	220,511
その他	2,899,837	3,476,951
固定負債合計	5,050,411	6,428,450
負債合計	17,337,220	20,897,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,784,157	2,836,240
利益剰余金	9,939,544	10,034,236
自己株式	△395,045	△202,489
株主資本合計	15,252,656	15,591,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,637,453	3,092,838
繰延ヘッジ損益	△3,651	△1,789
その他の包括利益累計額合計	2,633,801	3,091,048
少数株主持分	131,463	599,177
純資産合計	18,017,921	19,282,214
負債純資産合計	35,355,141	40,179,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	30,618,136	31,386,831
売上原価	24,526,104	25,329,434
売上総利益	6,092,032	6,057,396
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,169,253	2,188,176
賞与引当金繰入額	386,790	355,636
役員賞与引当金繰入額	30,875	33,450
退職給付費用	55,755	99,031
その他	2,662,798	2,613,717
販売費及び一般管理費合計	5,305,473	5,290,012
営業利益	786,558	767,384
営業外収益		
受取利息	875	2,819
受取配当金	126,436	112,716
受取保険料	19,605	28,454
その他	36,464	55,652
営業外収益合計	183,382	199,642
営業外費用		
支払利息	54,794	50,786
その他	13,524	10,792
営業外費用合計	68,319	61,578
経常利益	901,621	905,448
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,880
固定資産売却益	226	-
特別利益合計	226	20,880
特別損失		
固定資産除却損	1,196	3,574
関係会社株式売却損	-	18,552
特別損失合計	1,196	22,127
税金等調整前四半期純利益	900,651	904,200
法人税、住民税及び事業税	686,832	695,863
法人税等調整額	△278,167	△303,490
法人税等合計	408,665	392,372
少数株主損益調整前四半期純利益	491,986	511,827
少数株主利益	14,974	14,786
四半期純利益	477,011	497,041

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	491,986	511,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△297,820	455,719
繰延ヘッジ損益	3,837	2,779
その他の包括利益合計	△293,983	458,499
四半期包括利益	198,003	970,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,897	954,288
少数株主に係る四半期包括利益	17,106	16,038

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,834,994	783,142	30,618,136	—	30,618,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,750	214,864	218,614	△218,614	—
計	29,838,744	998,006	30,836,751	△218,614	30,618,136
セグメント利益	633,952	152,605	786,558	—	786,558

(注) 1. 調整額△218,614千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,607,625	779,206	31,386,831	—	31,386,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,280	268,981	273,261	△273,261	—
計	30,611,905	1,048,187	31,660,092	△273,261	31,386,831
セグメント利益	595,454	172,097	767,551	△167	767,384

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去、および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社HOPEの株式51.0%を取得し、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めました。当該事象によるのれんの増加額は、「セキュリティ事業」セグメントで28,100千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

当社は、平成26年9月25日開催の取締役会において、株式会社HOPE（以下、「HOPE社」といいます。）の発行済株式の51.0%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また同日付で株式譲渡契約を締結し、平成26年10月20日にHOPE社を子会社といたしました。

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社HOPE

事業の内容 HOPE社の子会社3社の経営全般に関する管理業務

HOPE社は、長野県内を中心に主に機械警備による警備保障サービス、防災サービス及びデータセンターサービスを展開する長野県パトロール株式会社（以下、「NP社」といいます。）、長野県内を中心に主に交通誘導警備及び施設警備による警備保障サービスを展開する長野県交通警備株式会社（以下、「NK社」といいます。）及び長野県内外において警備機器や福祉機器を販売する株式会社レオン（以下、NP社、NK社及び株式会社レオンを併せて「HOPE子会社3社」といいます。）の持株会社であります。

② 企業結合を行った主な理由

HOPE子会社3社は、長野県に強い基盤を持ち、近年では、新規事業としてデータセンターサービスを立ち上げており、一方、当社は主たる営業圏である関東エリアを中心に業績拡大を模索していたところ、両社の機械警備を主軸とした拡大方針が合致しました。また、データセンターサービスにおいても両社の協業による事業拡大が見込めることから、HOPE子会社3社を当社グループに加えるべく、HOPE社の51.0%の株式（竹花長雅氏から46.8%、NP社から2.7%、NK社から1.5%）を取得する株式譲渡契約書を締結し子会社化することになりました。

③ 企業結合日

平成26年10月20日

④ 企業結合の法的形式

現金及び自己株式を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

51.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び自己株式を対価としてHOPE社の株式51.0%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と2ヶ月異なっております。また、平成26年9月30日をみなし取得日として、かつ平成26年9月30日の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、被取得企業の業績は当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	185,801千円
	企業結合日に交付した自己株式の時価	259,900千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	52,511千円
取得原価		498,212千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

28,100千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものです。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第3四半期連結累計期間末日現在保有のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	881	102.2
機械警備	87,898	108.6
運輸警備	2,556	96.0
小計	91,335	108.2
(ビル管理・不動産事業)	400	103.1
合計	91,735	108.2

(注) 当第3四半期連結会計期間より、株式会社HOPEを連結範囲に含めておりますが、販売実績には同社の実績を含めていないため、契約件数もこれに合わせ含めておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	16,189,393	103.4
機械警備	9,903,506	100.5
運輸警備	2,085,041	101.5
工事・機器販売	2,429,684	107.2
小計	30,607,625	102.6
(ビル管理・不動産事業)	779,206	99.5
合計	31,386,831	102.5

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。